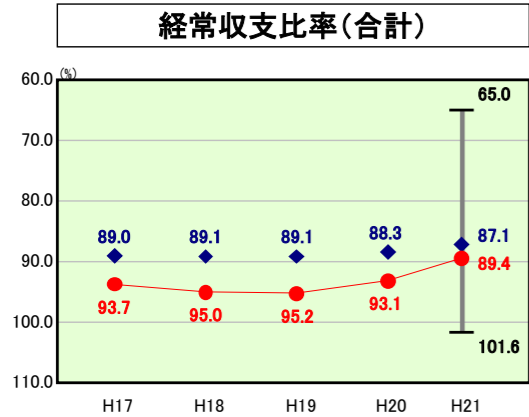


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

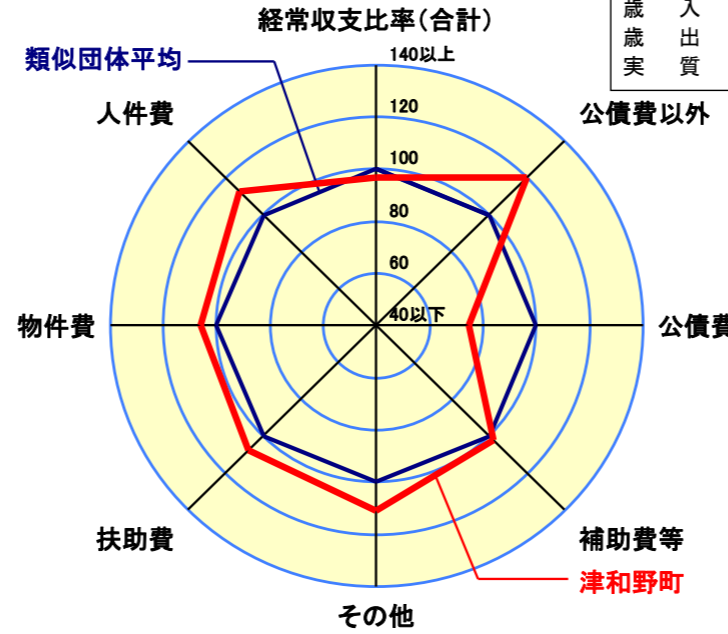
経常収支比率の分析



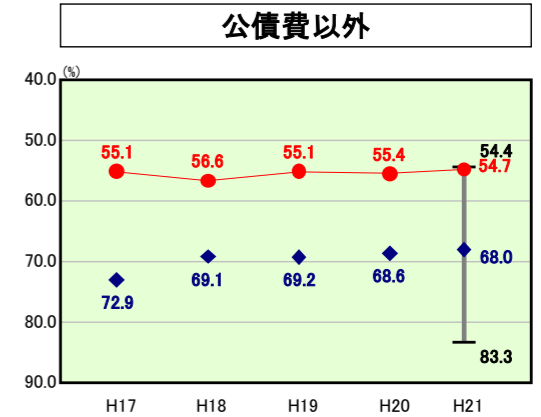
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

H21類似団体内順位 45/72
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 90.9

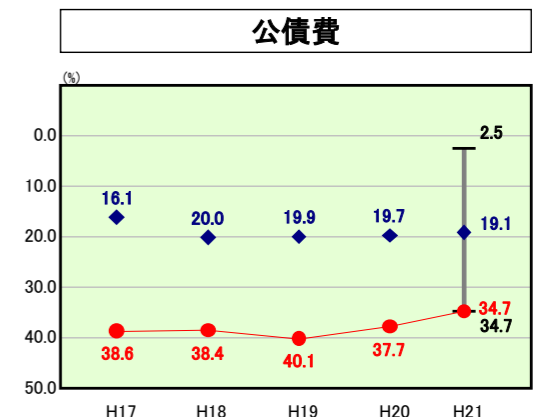
人口	8,758人(H22.3.31現在)
面積	307.09 km ²
標準財政規模	5,212,573千円
歳入総額	8,321,274千円
歳出総額	8,222,788千円
実質収支	90,484千円



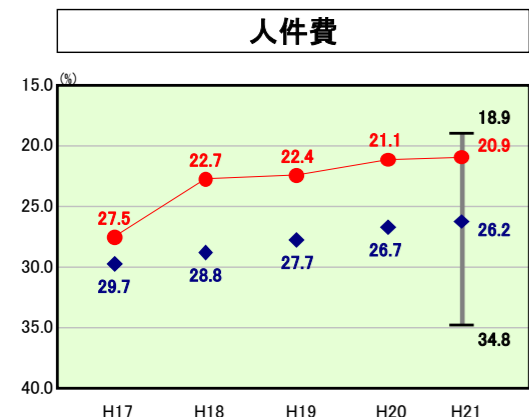
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



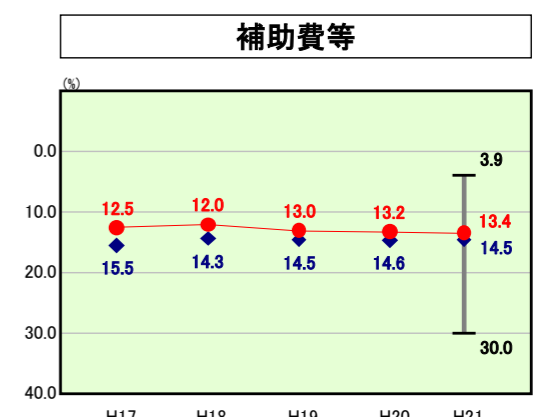
H21類似団体内順位 2/72
全国市町村平均 71.9
島根県市町村平均 62.6



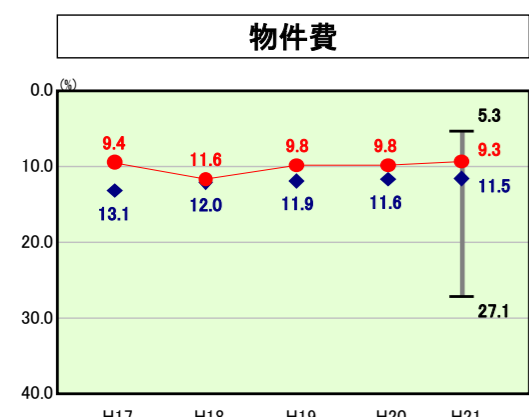
H21類似団体内順位 72/72
全国市町村平均 19.9
島根県市町村平均 28.3



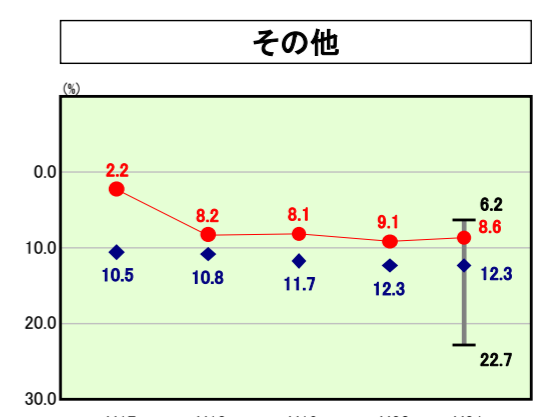
H21類似団体内順位 4/72
全国市町村平均 26.7
島根県市町村平均 23.2



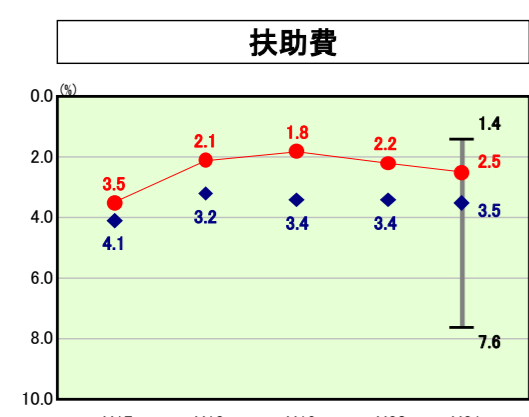
H21類似団体内順位 30/72
全国市町村平均 10.5
島根県市町村平均 7.9



H21類似団体内順位 22/72
全国市町村平均 13.0
島根県市町村平均 10.5



H21類似団体内順位 10/72
全国市町村平均 12.1
島根県市町村平均 14.0



H21類似団体内順位 17/72
全国市町村平均 9.6
島根県市町村平均 7.0

分析欄

人件費

新規職員の採用抑制や職員の給与カット等により人件費総額の削減に努めており、類似団体の平均を下回っている。しかしながら、保育所や教育施設等を直営で行っているため、人口1人当たり決算額では類似団体の平均を上回っている。今後は施設の見直しや指定管理者制度の導入等により委託化を進め、引き続き人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

物件費

集中改革プランの実施等により類似団体の平均を下回っているが、直営施設の維持管理費が依然として大きなウェートを占めており、順次民間委託を進めていきたい意向がある。今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくることも見込まれる。

扶助費

資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めているところであるが、20年度の福祉事務所設置以降、生活保護費等が急速に膨らんできた。そうした背景を十分に認識し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける。

補助費等

類似団体の平均とほぼ同程度で推移しているが、病院事業に係る繰出金が増加傾向にある。補助金の交付要綱を厳格に定め、費用対効果等を十分に精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。

公債費

近年、大型の整備事業が集中したことに加え、合併町村の地方債を引き継いだこと等により地方債現在高が増加した影響で類似団体内最下位であるが、大規模な繰上償還を計画的に実施してきた結果、ピークが前倒しされいくらか改善された。しかし、非常に厳しい財政運営は引き続き予想されるため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、計画的な繰上償還を継続するなどの対策を講じることとした。

その他

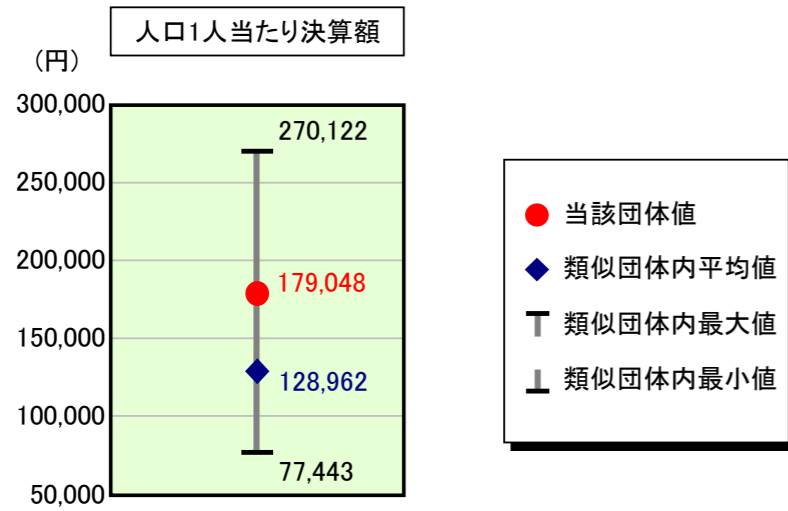
特別会計への繰出金の増加が主な要因である。下水道事業については加入率の向上を目指し、普通会計への負担額を減らす対策を講じる。また、国民健康保険会計等については独立採算の原則に立ち返り、健全経営に努める。

普通建設事業費

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、合併前からの継続実施事業の終了や新規発行債抑制のため普通建設事業の先送り等を行った結果、20年度より類似団体の平均に近づいている。21年度においては国の緊急経済対策などで普通建設事業決算額そのものは前年に比して増加した。しかしながら、本町の財政状態は依然として厳しく、引き続き事業計画の見直しを行い、普通建設事業費の抑制に努めていく必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



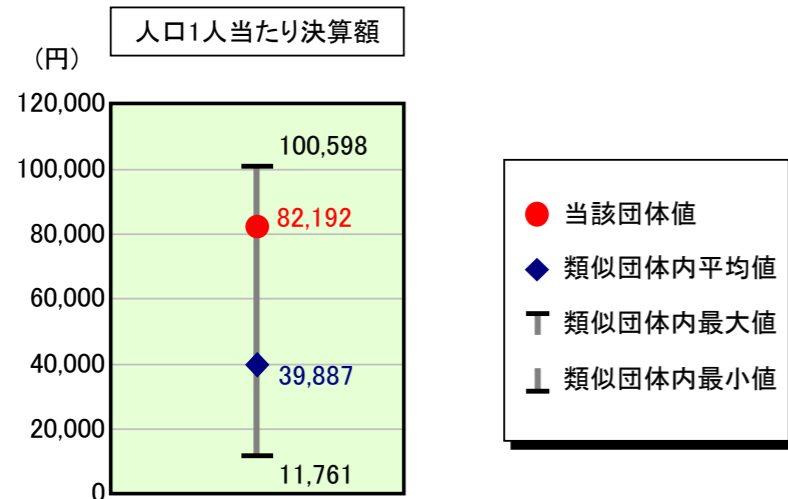
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,149,980	131,306	108,105	21.5
賃金(物件費)	219,421	25,054	7,997	213.3
一部事務組合負担金(補助費等)	224,961	25,686	15,513	65.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,911	4,329	1,076	302.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,721	4,307	5,404	▲ 20.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,357	1,183	2,350	▲ 49.7
▲退職金	▲ 112,245	▲ 12,816	▲ 11,484	11.6
合計	1,568,106	179,048	128,962	38.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.93	12.04	1.89
ラスパイレス指数	97.0	94.0	3.0

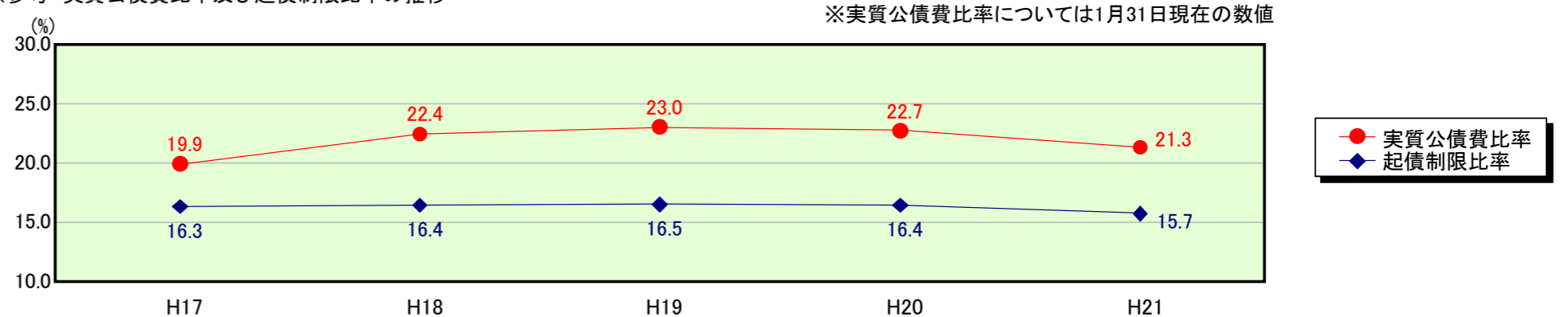
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,856,635	211,993	75,033	182.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	168,308	19,218	17,396	10.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,938	9,356	7,998	17.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,490	4,852	2,347	106.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 33,536	▲ 3,829	▲ 4,429	▲ 13.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,395,996	▲ 159,397	▲ 58,481	172.6
合計	719,839	82,192	39,887	106.1

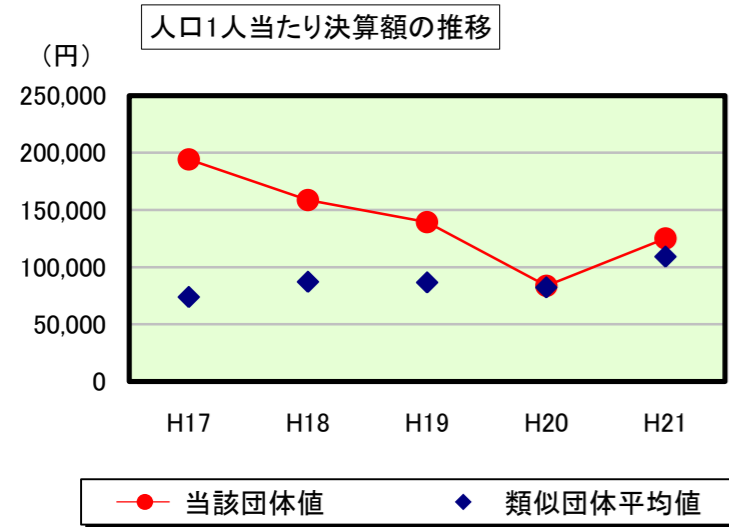
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 津和野町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,867,667	194,245	24.8	73,854	▲ 33.2	58.0
うち単独分	923,411	96,039	▲ 9.1	41,302	▲ 40.0	30.9
H18	1,490,359	158,616	▲ 18.3	87,174	18.0	▲ 36.3
うち単独分	585,540	62,318	▲ 35.1	48,477	17.4	▲ 52.5
H19	1,278,962	139,229	▲ 12.2	86,616	▲ 0.6	▲ 11.6
うち単独分	935,687	101,860	63.5	49,776	2.7	60.8
H20	750,300	83,720	▲ 39.9	82,258	▲ 5.0	▲ 34.9
うち単独分	383,933	42,840	▲ 57.9	43,997	▲ 11.6	▲ 46.3
H21	1,095,878	125,129	49.5	109,234	32.8	16.7
うち単独分	409,170	46,720	9.1	63,976	45.4	▲ 36.3
過去5年間平均	1,296,633	140,188	0.8	87,827	2.4	▲ 1.6
うち単独分	647,548	69,955	▲ 5.9	49,506	2.8	▲ 8.7